

経済政策の提言

1 成長経済

勤勉と質素倹約

1950~70 年代における日本経済の高度成長は、日本人の持っている勤勉と質素倹約という国民性によって支えられた。

当時の日本全体の生産能力はまだ低く、消費できるモノの量が少ない貧しい状態にあった。

そのため、人々の消費意欲も将来の生活水準向上への願望も強く、企業戦士やモーレツ社員と呼ばれながら勤勉に働き、質素倹約に励んで高い貯蓄率を維持した。

人々の高い貯蓄率は将来の消費拡大を目指したものであったため、企業は将来の需要不足の心配をすることなく、「世界に追いつき追い越せ」を目標に積極的に設備投資を行い、生産力の増強に突き進むことができた。

その結果、企業は生産能力を着実に増やしつつ売り上げや収益を伸ばし、1980 年代には、21 世紀は日本の世紀、ジャパン・アズ・ナンバーワンとまで言われるようになった。

企業の収益拡大は株価にも反映され、日本人の持つカネ（金融資産）を増やして旺盛な消費意欲を支えた。

こうして、消費や国内総生産というフローと、金融資産というストックが並行して拡大し、高度成長が実現された。

企業の発展がそのまま日本経済の成長につながったために、企業の論理が国民経済の論理となって、企業に、日本経済を支えているという自負を抱かせた。

その結果、企業側の意向が経済政策や教育政策にも大きな影響を与え、規律と勤勉、基礎学力の向上、理系重視の技術教育など、生産能力を引き上げて高度成長を支えるための教育が重視され、日本人の国民性が強化されていった。

成長経済の経済政策

高度成長期には、消費意欲が潜在的に強かったため、人々の実質金融資産が拡大し豊かになるにつれて、消費も順調に増えていった。

このような成長経済において、経済活動をさらに高めるために重要なことは、

- ①生産能力を引き上げること、
 - ②総需要不足があればすばやく物価や賃金ができるようにして実質金融資産を十分に拡大させること、
- の 2 点である。

このうち生産能力を決めるのは、企業の技術力と生産設備、人々の労働生産性と労働時間である。

したがって、生産能力を引き上げるには、企業側については生産効率化、技術革新、設備投資の奨励、非効率な企業から効率的な企業への新陳代謝の促進などが、労働側については労働教育、働く意欲を引き出すための給与・雇用制度の構築、労働者の適材適所の配置などが有効である。

一方、物価や賃金ですばやく調整されて、モノや労働の取引や配置が円滑に行われるようにするためには、物流を支えるインフラ、すなわち道路、鉄道、空港、港湾などの整備や、正確で迅速な需給情報、たとえば商品情報や価格情報の電子化やネットワーク構築などが重要である。

また、適切な労働の配置や円滑な賃金調整を実現する方策として、労働の流動化、就職求人情報の充実なども考えられる。

さらに、物価調整の遅れによる短期的な総需要不足を補うためには、民間に直接カネを供給することが有効であり、そのためには臨機応変な金融緩和や財政出動を行う必要がある。

また、有望な企業や返済能力のある消費者に対して、資金が円滑に回るようにすることも重要であり、企業や消費者についての肩用情報を整備するとともに、用保証制度を充実させることが望ましい。

生産能力を引き上げても、せっかく作ったモノを政府が無駄な用途に使ってしまえば、人々が使えるモノの量が減ってしまう。

そのため、政府はできるだけ無駄遣いを抑え、もし支出を行うなら、人々の生活に必要なではあるが、民間が提供できないか、民間の市場取引では流通しがたいサービスや設備に限定することが重要である。

これには、国防、警察、省功、数育などの公共サービス、道路、港湾、空港などの公共インフラがある。

また、支出の適否を決める際には、必要な労働サービスやモノを民間が別の用途に使う場合と比べて、どちらが役に立つかを精査する必要がある。

2、成熟経済

選好と成熟経済

1980年代まで高い成長率を維持していた日本経済は、90年代に入って成長が止まり、その後30年にわたって低迷を続けて、消費も国民総生産も伸びなくなってしまった。

その理由は、人々の持つ資産選好にある。

資産選好がなければ、金融資産は必ず消費に向かうから、モノの値段が下がって実質金融資産が増えていけば、消費も増えて、生産量がどれだけ大きくても、総需要はそれに見合う量までいくらでも拡大できる。

しかし、資産選好があると、消費が大きくなるにつれて、人々はさらに消費を増やすよりは資産を貯めたいと思うようになる。

欲望が消費に向かえばモノや労働への需要が増え、デフレ・ギャップを減らして景気を引き上げる。

しかし、欲望が資産に向かって消費が増えなくなれば、モノの需要も労働需要も伸びなくなる。

消費はあまり大きくなればもう増やしたいとは思わなくなるが、金融資産はいくらあっても飽きたり、保有費用がかかったりしない。そのため、物価が下がって実質金融資産がいくら増えていっても、資産保有への欲望は減退しない。

しかし、資産保有への欲望はいくら強くても、需要も雇用も生まれず、实体经济は活性化しない。

したがって、生産能力が巨大化して消費が増えていくと、人々の欲望は消費の拡大から資産の蓄積に移り、モノへの総需要が低迷して生産能力を下回ってしまう。

経済成長は止まり、デフレが続いて貨幣の実質量が増え、資産選好を背景とする株価バブルも発生して金融資産ばかり増えるが、モノへの需要は高まらず、生産活動が停滞して経済は長期不況に陥る。これが成熟経済である。

実際、成熟経済に入った日本では、実質貨幣量や株価などのストックばかりが伸びて、消費や国内総生産などのフローが停滞し、日本の生産力が落ちたと嘆かれる一方で、カネの面では世界有数の豊かな国になっている

(図 6・1)。

成熟経済の経済政策

生産能力が経済活動を決める成長経済とは異なり、成熟経済では総需要が経済活動を決める。

そのため、生産能力を高めることを目的としていた成長経済での経済政策は、成熟経済では、生産能力に対する総需の不足幅を広げてデフレを悪化させ、経済活動を抑えてしまう。

また、物価や賃金を早く引き下げて実質金融資産を増やす政策は、実質金融資産が増えても費を刺激せず、物価や賃金調整の迅速化がデフレを悪化させて、金融資産保有を有利に、消費を不利にするから、総需要不足をさらに広げてしまう。

したがって、生産能力を高める勤勉や質素儉約、効率化、無駄の排除、働くインセンティブの促進や、賃金調整を早める労働市場の流動化などの、かつての高度成長を支えた政策は、かえって経済活動を抑えてしまう。

成熟経済で景気を刺激するには、新たな需要を作り、デフレ・ギャップを減らしてデフレを緩和することにより、消費を促すことが必要になる。

また、余った生産能力を政府が活用すれば、それが生み出す直接的な便益と、新たな需要創出による景気刺激という、2つのプラス効果が生まれる。

このとき、政府が生産能力をすでに民間で供給されている製品やサービスの生産拡大に使っても、人々のそれらに対する需要は今以上に増えないため、単に売れ残りが増えてしまうだけである。

そのため政府は、民間製品の代替品の供給や民間の生産能力の増強ではない、新しい使い道を考える必要がある。

生産能力が余っていれば、政府需要に関する無駄の意味も異なってくる。

生産能力をフルに使っている成長経済では、限られた生産能力を民間と政府で取り合うことになるため、同じ生産能力を使うなら、政府需要は民間の生産物より必要なものに限らなければ、無駄が生まれる。

ところが、生産能力が余っている成熟経済では、余った生産能力を使わずに放置することこそが、最大の無駄になる。それを使って少しでも役に立つ公共サービスを提供できるのであれば、何もしないよりよい。

成熟経済において行うべき「何もしないよりよい使い方」を考え出すのは、成長経済で要請される「民間より有意義な使い方」を考え出すことより、はるかに容易であろう。

このように、成熟経済での経済政策の考え方は、成長経済でのそれとは大きく異なっている。

政府も国民もこのことを正しく認識し、生産能力拡大ではなく総需要増大の視点から、経済政策を再構築することが不可欠である。

しかし政府は、成熟経済になっても高度成長期における成功体験をそのまま引きずり、1990年代以降の「失われた30年」においても、短期の財政出動と金融緩和、長期の生産側の構造改革と成長戦略という成長経済での政策を繰り返してきた。

日本銀行も、カネの膨張が消費拡大に結びついた成長経済の頃の経験から抜け切れず、巨額の金融緩和を続けて大量の国債を買い上げるとともに、株価維持のためにETF(上場投資信託)を通して大量の株式を購入し、2020年の新規購入額は7兆円にもなっている。

その結果、貨幣発行は巨額になり、国債も積み上がり、株価も上がりつづけているが、3費増大には結びつかず、貨幣、国債、株価の倍用不安を生み出しかねない危険な状態になっている。

成熟経済に必要な教育

生産能力が低い成長経済なら、人々は足りないモノがたくさんあるから、何に消費したいかを考えるのはたやすく、企業も何を作れば売れるかを考えるのは難しくない。

このような経済に必要なのは生産能力の拡大であり、学校教育でも効率的な労働力を育てることが求められる。そのためには勤勉、負約の精神を身につけさせるとともに、基礎学力の普及、標準的知識の蓄積が重要であり、標準的な答えの決まったテストでの競争も有効であった。

ところが、消費が大きくなりすぎて、それ以上、総需要が伸びず、生産能力を使い切れなくなった成熟経済では、生産能力の一層の拡大ではなく、新たな消費を考えることが経済の活性化につながる。

しかし、必要と思われるモノがそろっていれば、新たな消費を考えることは難しくなる。

新たな消費創出の可能性があるのは、遊びや余暇の過ごし方に関連する分野、たとえば、美術や音楽などの芸術、歴史や文化の探究、スポーツ、観光などであろう。

人々がこれらを堪能するには、訓練や情報収集が必要になる。それができれば、産業構造も日常使うモノを作る製造業から、文化事業や運動施設のような創造的消費を対象とするものへと膨らんでいく。

そのため学校教育でも、これらの基礎を学び、これらの消費の便益を享受できる能力を育てることが求められる。こう考えると、生産性だけを重視した理系偏重、文系不要論がいかに時代遅れであるかがわかる。

また、理系の目的も生産能力の向上だけでなく、新しい面白いものを考え出す能力の育成が重要になり、基礎研究の重要性が増す。

ところが、日本が豊かな成熟経済になっても、貧しい頃の成長経済での考え方から抜け切れず、経済の停滞は生産性が落ちたからだと思って、生産性向上のための教育がさらに強調されている。

豊かな国になったからこそ、生産効率化ではなく、純粋な知的興味・真理の探究を行う余裕が生まれ、それこそが新需要の創出にもつながって、経済を活性化させる。

それなのに、生産能力が低かった頃に必要とされた画一教育を推し進めれば、人々の努力はかえって経済を停滞させる結果となってしまう。

経済成長無用論と消費の意味

先進国の長期不況の原因が、生産能力の巨大化によって生産物を使い切れなくなったことにあるなら、無理して消費を伸ばす必要はなく、今のままの消費で満足すればよいと考えるかもしれない。

しかし、これには2つの問題がある。

第1は、消費という概念を狭く捉えすぎることに起因する。

消費を民間市場で売買されているモノに限定して考えれば、人々がもうモノはいらないと思っているなら、それ以上モノの生産を伸ばす必要はないという意見は理解できる。

しかし、そもそも消費とは、労働力を使って作る物やサービスを人々の生活の質向上のために使う行為である。

衣食住に直結する必需品や嗜好品、レジャー関連の製品やサービスはもちろん、市場では取引されにくい物やサービス、たとえば、日常生活での安心安全、きれいな空気や水、環境を享受することも立派な消費である。

ところが、これらはいずれも、個人がカネを払えば払った分の便益を享受できる、というものではない。たとえば、1人だけカネを出しても、きれいな空気を買うことはできず、政府が率先して環境規制を行い、企業も家計も協力して経済全体で温暖化ガスなどの排出物を削減するしかない。

そのため、余った生産能力をこれらの目的に活用することができれば、それも新たな消費創出である。

ところが生産能力の活用を放棄すれば、これらの重要な消費機会を逃すことになる。

また、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の流行では、専門的な感染症対策のできる医療従事者や保健所職員、医療設備の不足が明らかになった。

これらは、別のコロナウィルス感染症の SARS や MERS などが、運よく日本では深刻な事態にならなかったために、対策がないがしろにされてきた結果である。

日本は生産能力に余裕のある成熟経済になっているからこそ、平時から、緊急時に備えることにお金を使うべきであり、これも立派な創造的消費である。

このような公的事業の対象としては、民間製品の代替品ではなく、そのため民間の生産活動を妨げない、環境、観光、医療、介護、保育、教育などの分野が望ましい。たとえば観光インフラの整備が民間の観光業を発展させるように、これらを整えていけば、私的消費の分野においても新たな需要が創出される可能性が生まれる。

失業放置の弊害

消費を増やさなくても、労働時間を減らして余暇を楽しめばよい、という主張もある。

実際、働いて所得を得てモノを買うことと、働かずに所得を放棄して余暇時間を楽しむこととを比較し、余暇時間を楽しむほうがよいのであれば、その人は無理に働いて消費を伸ばす必要などない。

しかし、総需要不足の経済とは、人々がこのような比較を行った結果、もっと働きたいと思っているのに働けず、失業したり、非効率で低賃金労働しかできなかったりする状態である。

無理に消費を伸ばす必要はないという経済成長無用論の持つ第2の問題点は、それがこのような失業放置につながることである。

失業放置は深刻な貧困を生む。生産能力が余っていても、作られたモノが人々の間に適切に分配されていれば、すべての人が消費に飽きて、カネを貯めたほうが良いと思う状態になる。

ところが、生産能力が余っていれば、たとえすべての人が同じ能力と同じ勤勉さを持っていたとしても、運だけで仕事に就ける人とそうでない人が出てくる。

その結果、運よく職を得ている人や資産をたくさん貯めている人にとってはそのままでもいいが、資産もなく、失業や低賃金労働に従事せざるを得ない人々は貧困状態に陥る。

そのため、成熟経済の経済低迷をそのまま受け入れるなら、それらの人々への再分配が必要になる。

公的事业の拡大にしても、再分配にしても、モノの購入時のように、対価が目に見えるカネの支払いではなく、税金や公共料金などによって、対価が直接見えない目的へのカネの支払いが必要になる。

また、それらの負担の多くは、所得や資産があって、デフレが続いても困らない人々にかかってくる。

そのため、これらの政策が賛同を得るのは、政治的に非常に困難である。

しかし、そうしなければ、総需要不足と経済格差、公共サービスの低下と財政危機から永久に抜け出せない。

このように、成長経済では、民間の自由な生産・消費活動を妨げない経済環境を作ることが政府の役割であったが、成熟経済では、民間の自主的な経済活動だけでは生産も消費も生まれない創造的消費を促進するとともに、その実現のための環境や制度を整備することが重要になる。

国民も政府も、こうした政府の役割の変化を認識する必要がある。

3 格差拡大と再分配

格差拡大の必然性

人々の経済格差は、個人の生産能力と、将来をどの程度考えているかという個性(時間選好)の違いによって生まれる、という考え方が一般的である。

個人の能力が高ければ高い所得を得て豊かになるし、将来のことを考える人は無駄な消費を抑えるからカネが貯まる。

そのため、勤勉と質素節約が重要であり、それらをないがしろにすればカネが貯まらないのは当然で、格差は自己責任という考え方である。

しかし、人々の消費選好は消費が増えるとはどんどん下がってくるが、資産選好は資産が増えてもなかなか下らない。

そのため、カネを使うか貯めるかの決断においては、同じ人でも金持ちになるほど消費を増やさず貯めようとする傾向があり、そのため個人間の資産格差は必然的に開いてくる。

さらに、資産保有量の差が少なければ格差拡大速度は遅いが、格差が広がるにつれて格差は加速度的に拡大してくる。

つまり格差拡大は、能力や時間選好に違いがなくても、豊かな家庭に生まれたなどの運によって決まる初期の豊かさの違いだけで、必然的に起こるのである。

そうではあっても、金持ちの資産がまだそれほど大きくはなく、消費拡大意欲が十分残っていれば、貯めた資産はいつか必ず使われる。また、貯めればその時点の消費は減るが、その分だけの将来の消費需要が見込めるなら企業も設備投資を増やすから、総需要不足は起こらず、すべての人が働きたいだけ働くことができる。

そのため、資産が少ない人であっても、本人の努力によって高い所得を得て、挽回できる可能性は残される。

しかし、金持ちの資産が十分に大きくなれば、自分の資産に見合っただけの消費をしなくなる。

その人たちは、資産が増えても資産を貯めること自体が目的となって、将来の費需要の増加につながらないから、企業も設備投資をしない。

他方、貧困層は費意欲が強いが、保有資産が少ないために、そもそも消費できる量が少ない。そのため、経済全体での総需要が不足して、失業や非効率な低賃金労働が広がる。

そのとき貧困層の人々が、自分の能力を磨いて一所懸命働き、所得を増やして貧困から抜けだそうと思っても、その能力を生かす職場がなかなか見つからなくなる。

総需要不足は努力が報われる機会を奪って、敗者復活のできない絶望的な状況を生み出してしまうのである。

また、資産格差が大きいほど、総需要不足が起こりやすい。

たとえば、ごく少数の金持ちが資産のほとんどを所有し、残りの多くの人々が貧困層を形成しているならば、少数の金持ちは消費を伸ばさず、多くの貧困層は貧しいゆえに消費が少ない。

そのため、総需要が非常に小さくなって、長期不況に陥ってしまう。

このことは、たとえ生産能力が低い貧しい経済であっても、資産分配が極端に不平等であれば、豊かな成熟経済と同様に、総需要不足による長期不況に陥る危険性が高まることを意味している。

このような経済では、少数の金持ちが消費に使い切れない分のカネを貧困層に再分配すれば、金持ちの消費を減らすことなく貧困層の消費を増やすことができる。そのため、総需要が増大し、経済が活性化して、すべての人々に雇用機会が増える。

再分配と経済活性化

人々の資産選好は、資本主義経済を必然的に格差拡大と総需要不足に導く。そこでは、家計や企業が個別に豊かさを求めて勤勉に働き、無駄を排除して質素儉約に努めても、かえって総需要不足と格差を広げて、社会不安と経済不安が広がる。

この状況を変えて、需要を作り雇用を増やして貧困層の所得を増やすには、政府が再分配を行う必要がある。

しかし、現状は富裕層にとって決して居心地が悪くはない。

十分な消費を支える財力がある上に消費拡大意欲は下がっているため、資産は貯まりつづけ、それに加えてデフレで金融資産の実質価値も伸びつづけるから、資産保有欲求がますます満たされる。

そのため、富裕層から貧困層への直接的な再分配が政治的な賛同を得ることは難しい。

考えてみれば、消費に回されることなく積み上げられたカネは、単なる資産保有願望を満たすだけで、実際には何の役にも立っていない。

富裕層はそのような紙の上、数字の上での幸せが経済の停滞と不平等を生み出していることに、気づく必要がある。

直接的な再分配をしなくても、富裕層が自ら資産を消費に使う努力をすれば、使われないカネという幻想ではなく、実際の消費の便益を受けることができるとともに、新たな需要を作って生産活動を拡大し、富裕層と貧困層を含めたすべての人々に、雇用増大、賃金上昇、資本収益拡大という恩恵をもたらす、経済不安や社会不安を軽減することにもつながる。

もし自分で消費の方法を考えることが難しいなら、使わないカネを税金や寄付金として政府に渡し、環境、観光、安全、芸術、医療、介護、保育などのインフラやサービス拡充に使ってもらえばよい。

その結果、公共サービスや社会インフラを通して安全で快適な生活環境が得られるとともに、自主的に費を拡大した場合と同様の景気刺激効果も生まれる。

また、音楽や美術鑑賞なども容易にできるようになるから、楽しみが増えて消費選択の幅も広がる。

しかし、たとえ富裕層がこのことを理解したとしても、2つの大きな障害がある。

第1は、そのような行動を個人が単独で行っても、効果がないことである。個人が新たな消費を行ったり、政府にカネを支払ったりしても、景気を刺激したり社会インフラを充実させたりする規模までにはならない。

多くの人が同時に行うことによって、はじめて、目に見える規模で総需要が増え、公的サービスや公的施設を充実させることができる。政府はそのための制度作りを行い、国民の賛同を得なければならないのである。

第2の障害は、富裕層にとって、総需要の増加によるデフレの緩和が資産蓄積の妨げになる、ということである。新たな消費の増加と資産蓄積のどちらが有利かは、消費増加の便益とカネへの執着との比較で決まる。保有する資産が大きくなるほど、デフレが生み出す実質資産価値の拡大幅は大きくなるから、デフレは自分にとって有利になる。さらに、成熟経済の不況を長期間放置すればするほど、金持ちの実質資産量は増えて、デフレのメリットが拡大する。

したがって、カネが膨張しすぎてしまう前に、政府は人々から受け入れられる公共サービスや公共施設を真剣に考える必要がある。

しかし、富裕層が創造的な消費を考える努力を怠り、社会インフラや公共サービス充実のためにカネを払うことも嫌がり、カネを保有することだけに執着すれば、使われないカネは膨らんでいくが経済活動は低迷を続け、雇用環境も悪化したままで、社会不安や経済不安も起こる。

格差の定着は次世代まで尾を引く。富裕層は子供によりよい教育機会を与えることができ、実際、エリート校の親ほど高所得であることが知られている。

学歴が高ければ所得の高い雇用機会が得られる。そうであっても、格差が能力の違いだけによるなら、まだ、本人の努力の余地もある。

しかし、初期資産保有高の違いが格差を拡大させるなら、たまたま親が貧しければ、同じ個性で同じ努力をしても、貧困から逃れることはできない。

このような世代を超えた不公平を避けるためには、相続税の強化が1つの選択肢として考えられよう。

相続税を強化し、集めた額を公共サービスや移転によって次世代に公平に分配し、初期の資産選好が同程度になるようにすれば、すべての人々が公平なスタート地点に立つことができる。

その後で、個性や能力などの自己責任によって、次世代に受けつがれない、その個人に限った格差が生まれたとしても、それは正当化されよう。

おわりに

近年、急速に発展している神経経済学では、経済行動に関する人間の喜怒哀楽を脳内のどの部位で感じ、反応しているかを調べている。目下の主な研究対象はミクロ経済的現象であり、たとえば「最後通牒ゲーム」や「公共財ゲーム」という経済実験においては、人間には利己的な欲望以外に公平性や相手への懲罰の欲望があり、自分への直接的な報酬が下がっても相手を罰することに快感を覚えることが、脳内の反応からわかってきている。こうした脳内反応の分析は、本書で取り扱った長期不況や格差拡大などのマクロ経済現象を引き起こす消費選好と資産選好についても、応用できる可能性がある。

脳科学では、食欲などの具体的かつ直接的な欲望は一報酬、金銭や地位などへの抽象的な欲望は二決報酬と呼ばれている。消費願望は前者であり、資産選好は後者である。

本書で提示した基本方程式は、この2つの報酬の脳内での比較を表しているとも言えよう。

消費は人間が生きていく上で不可欠だが、それを際限なく追求して食べすぎれば、体を壊したりするから、一次報酬への欲望を制御する機能が、前頭前野の眼窩前頭皮質に備わっている。

ところが、二次報酬への欲望の制御については、眼窩前頭皮質では働いておらず、どこで働くのか、そもそも存在するのかについては、未知の部分が多いようである。

実際、自分自身のことを考えても、限りなく食べれば体によくないことがわかっているから、意識して食べすぎや飲みすぎを抑制しようとする。

しかし、地位が上がりカネが貯まっても、それを成功の記として肯定的に受け入れ、抑制しようとは思わない。これは、生命が脳内で抽象的な欲望を発達させたのはごく最近のことであり、一次報酬の制倒機能は獲得しているも、二次報酬の制機能はまだ十分に獲得していないということなのかもしれない。

さらに、一次報酬と違い、二次報酬は体に直接悪い働きをするわけではないので、二次報酬の制徴機能を発達させる必要もなかったであろう。

しかし、人間はここ数千年の間に巨大な社会を形成し、巨大な生産力を獲得するようになった。

その結果、制御の効かない地位選好は限りない権力欲や領土欲となって大規模な戦いをもたらし、制御の効かない資産選好は長期不況や格差拡大による深刻な社会不安を生み出している。

今や人間は、種の安定的な存続のために、直接的な報酬や損害を越え、社会を通した報酬や損害までを考慮して、二次報酬追求の制徴機能を発達させるべき段階になっているのかもしれない。